

平成21年5月20日
損保ジャパンD I Y生命

平成20年度決算のお知らせ

損保ジャパンD I Y生命（社長 澁谷 達雄）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

平成20年度 概況

<業績の状況>

新契約件数は、5,181件（対前年103.8%）、新契約高は、885億円（対前年98.5%）となり、保有契約件数は、46,307件（対前年102.6%）、保有契約高は、8,063億円（対前年102.1%）となりました。

また、減少契約のうち、解約・失効契約件数は、2,459件（対前年103.2%）、解約・失効契約高は、412億円（対前年104.2%）、解約・失効率6.0%（対前年111.1%）となりました。

なお、個人保険における非更新契約件数は、1,641件（対前年104.9%）、非更新契約高は、234億円（対前年113.8%）、非更新率3.1%（対前年110.7%）となりました。

<収支の状況>

保険料等収入3,583百万円、資産運用収益218百万円等から、保険金等支払金904百万円、責任準備金等繰入額45百万円、事業費3,052百万円、その他経常費用792百万円等を控除した結果、当期純損失は、1,057百万円となりました。



平成20年度決算のお知らせ < 目次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成20年度決算に基づく契約者配当の状況	3 頁
4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	17 頁
10. リスク管理債権の状況	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
12. 平成20年度特別勘定の状況	19 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	19 頁

以 上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には
0としております。

平成20年度決算のお知らせ

平成21年5月20日
損保ジャパンDIY生命

平成20年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	45	102.6	7,894	103.6	46	102.6	8,063	102.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	4	898	898	—	5	885	885	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,355	103.6	3,536	105.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,355	103.6	3,536	105.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	768	106.3	825	107.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	343	98.4	355	103.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	343	98.4	355	103.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	92	112.0	105	114.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,319	100.4	3,583	108.0
資 産 運 用 収 益	47	124.6	218	459.4
保 険 金 等 支 払 金	823	76.6	904	109.8
資 産 運 用 費 用	67	19,993.8	14	21.8
経 常 損 失	660	99.5	1,008	152.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	7,352	147.2	6,866	93.4

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	46	806,339	—	—	—	—	46	806,339
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	19	101	—	—	—	—	19	101
	疾病入院	19	101	—	—	—	—	19	101
	その他の条件付入院	60	284	—	—	—	—	60	284
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		40	—	—	—	—	—	40	—
就業不能保障		12	1,842	—	—	—	—	12	1,842
その他		40	27,584	—	—	—	—	40	27,584

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 平成20年度決算に基づく契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成20年度の資産の運用状況

①運用環境

平成20年度の国内景気動向は、大幅に悪化し厳しい状況となりました。個人消費は穏やかながら減少し、設備投資も減少しました。輸出は大幅に減少、生産も極めて大幅に減少しました。結果として企業収益も極めて大幅に減少することになりました。

海外経済は後退し、急速に状況が深刻化しました。先行きについては、当面悪化が続くものの、在庫調整が進展するにつれ悪化のテンポが穏やかになっていくことが期待されます。ただし、その一方で雇用の調整が引き続き懸念されます。

金融情勢を見ますと、株式市場は9月中旬の米国大手証券会社の経営破綻の影響の深刻化により、大幅に値下がりし日経平均株価は3月9日にバブル後最安値を更新しましたが、3月末には8,100円台に回復しました。

一方、債券市場は年度前半の原油価格をはじめとする一次産品価格の高騰により、一時長期金利で1.8%台をつけましたが、その後の一次産品価格値下がりや景況感の悪化から、金利は低下（債券相場は上昇）し、年度末には1.3%台となりました。

②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

また、全般的に株式等のリスク（変動性）が高まっていることを考慮し、保有株式の一部売却を実施しました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含み、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

③運用実績の概況

平成20年度末における一般勘定資産残高は、6,866百万円となりました。運用資産残高は、預貯金158百万円、公社債3,607百万円、株式1,065百万円、その他証券1,463百万円となりました。

なお、資産運用収益は218百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	187	2.6	158	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,088	82.8	6,137	89.4
公社債	3,089	42.0	3,607	52.5
株式	1,469	20.0	1,065	15.5
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,528	20.8	1,463	21.3
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,077	14.7	571	8.3
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合計	7,352	100.0	6,866	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	△31	△29
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3,034	49
公社債	3,003	518
株式	△412	△403
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	444	△65
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	△646	△505
貸倒引当金	△0	—
合計	2,356	△485
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	47	60
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	47	60
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	158
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	158
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	47	218

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	13
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	13
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	67	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	67	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	67	14

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	-0.68	3.84
うち 公 社 債	0.61	0.58
うち 株 式	-5.59	43.24
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	-0.41	3.04
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,583	4,553	969	969	—	3,926	4,667	741	741	—
公 社 債	3,085	3,089	4	4	—	3,602	3,607	5	5	—
株 式	498	1,463	965	965	—	324	1,060	735	735	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,583	4,553	969	969	—	3,926	4,667	741	741	—
公 社 債	3,085	3,089	4	4	—	3,602	3,607	5	5	—
株 式	498	1,463	965	965	—	324	1,060	735	735	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,534	1,469
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	1,528	1,463
合 計	1,534	1,469

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末	平成20年度末	科 目	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	187	158	保険契約準備金	1,012	1,057
預 貯 金	187	158	支 払 備 金	164	172
有 価 証 券	6,088	6,137	責 任 準 備 金	847	885
国 債	3,089	3,607	代 理 店 借	3	3
株 式	1,469	1,065	再 保 険 借	40	39
その他の証券	1,528	1,463	そ の 他 負 債	127	179
有 形 固 定 資 産	62	125	未 払 法 人 税 等	3	3
建 物	—	31	未 払 費 用	121	146
リ ー ス 資 産	—	24	預 り 金	1	1
その他の有形固定資産	62	69	リ ー ス 債 務	—	26
無 形 固 定 資 産	0	0	仮 受 金	0	0
その他の無形固定資産	0	0	退 職 給 付 引 当 金	13	15
代 理 店 貸	0	0	特 別 法 上 の 準 備 金	12	14
再 保 険 貸	3	7	価 格 変 動 準 備 金	12	14
そ の 他 資 産	1,010	437	繰 延 税 金 負 債	351	268
未 収 金	172	176	負 債 の 部 合 計	1,560	1,578
前 払 費 用	3	7	(純資産の部)		
未 収 収 益	0	1	資 本 金	9,750	10,100
預 託 金	40	114	資 本 剰 余 金	1,750	2,100
仮 払 金	66	137	資 本 準 備 金	1,750	2,100
保険業法第113条繰延資産	726	—	利 益 剰 余 金	△6,326	△7,384
そ の 他 の 資 産	0	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△6,326	△7,384
貸 倒 引 当 金	△0	△0	繰 越 利 益 剰 余 金	△6,326	△7,384
			株 主 資 本 合 計	5,173	4,815
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	618	472
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	618	472
			純 資 産 の 部 合 計	5,792	5,288
資 産 の 部 合 計	7,352	6,866	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,352	6,866

(平成20年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。
 - (1) リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期からこれらの会計基準等を適用しております。

この適用による損益への影響は軽微であります。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
9. 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は54百万円であります。
11. 繰延税金負債の総額は、268百万円であります。

なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
12. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
13. 担保に供されている資産の額は有価証券15百万円であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は5百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は65百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額は、13,221円16銭であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は63百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は15百万円であります。
18. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
経常収益	3,486	3,801
保険料	3,319	3,583
再保料	3,259	3,415
再保料	59	167
運用益	47	218
利息及び配当	47	60
有価証券利息	47	60
有価証券売却	—	158
その他	119	0
退職給付引当金	117	—
退職給付引当金	1	—
その他	0	0
経常費用	4,147	4,810
保険金	823	904
保給	486	565
再保給	169	168
再保給	1	2
再保給	165	168
準備金	28	45
準備金	—	7
準備金	28	37
運用	67	14
運用	0	0
運用	—	13
運用	67	—
運用	0	—
その他	2,454	3,052
営業	774	792
税金	24	17
減価償却	22	46
退職給付引当金	—	2
保険業法第113条	726	726
経常損失	660	1,008
特別損失	2	46
固定資産	0	2
特別法上の準備金	1	1
価格変動準備金	1	1
その他	—	41
税引前当期純損失	663	1,054
法人税	3	3
法人税	3	3
当期純損失	666	1,057

(平成20年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は199百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は4百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は株式158百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は株式13百万円であります。
5. 1株あたりの当期純損失の金額は2,769円28銭であります。
6. 退職給付費用の総額は4百万円であります。
7. その他特別損失は本社の移転に係る費用であります。
8. 関連当事者との取引
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社	%	なし	有価証券の売却(注1) 売却代金 売却損	112 13	-	-
	損害保険ジャパン	90.0					
主要株主 (法人)	第一生命保険	%	なし	出資の受入(注2)	700	-	-
	相互会社	10.0					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 有価証券の売却価格は、取引直近日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(注2) 第三者割当により、一株につき17,500円にて4万株の新株式を発行したものであります。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	△572	△1,135
キャピタル収益	—	158
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	158
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	67	13
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	13
有価証券評価損	67	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△67	144
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△639	△991
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	21	16
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	20	16
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△21	△16
経常利益（損失） A + B + C	△660	△1,008

8. 株主資本等変動計算書

平成20年度

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	9,750
当期変動額	
新株の発行	350
当期変動額合計	350
当期末残高	10,100
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,750
当期変動額	
新株の発行	350
当期変動額合計	350
当期末残高	2,100
資本剰余金合計	
前期末残高	1,750
当期変動額	
新株の発行	350
当期変動額合計	350
当期末残高	2,100
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△6,326
当期変動額	
当期純利益	△1,057
当期変動額合計	△1,057
当期末残高	△7,384
利益剰余金合計	
前期末残高	△6,326
当期変動額	
当期純利益	△1,057
当期変動額合計	△1,057
当期末残高	△7,384
株主資本合計	
前期末残高	5,173
当期変動額	
新株の発行	700
当期純利益	△1,057
当期変動額合計	△357
当期末残高	4,815

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額	
前期末残高	618
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145
当期変動額合計	△145
当期末残高	472
評価・換算差額等合計	
前期末残高	618
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145
当期変動額合計	△145
当期末残高	472
純資産合計	
前期末残高	5,792
当期変動額	
新株の発行	700
当期純利益	△1,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145
当期変動額合計	△503
当期末残高	5,288

（平成20年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	360	40	—	400
合 計	360	40	—	400

普通株式の発行済株式総数の増加は株式の発行によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,865	6,045
資本金等 (外国保険会社等は供託金等)	4,447	4,815
価格変動準備金	12	14
危険準備金	532	548
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	872	666
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	572	581
保険リスク相当額 R_1	441	453
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	88	93
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	153	127
経営管理リスク相当額 R_4	20	20
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,048.8%	2,079.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,352	6,866
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	664	746
実質資産負債差額 (1) - (2)	6,688	6,119

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

12. 平成20年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。